

令和 2 年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

令和 2 年度の日本病院薬剤師会（以下、日病薬）の事業は、第 60 回臨時総会（書面によるみなし決議）において承認された事業計画に則って担当の各部・各委員会が中心となり遂行した。

事業報告は、Ⅰ.各部・各委員会関連事業、Ⅱ.教育・研修等関連事業、Ⅲ.厚生労働省委託事業、Ⅳ.関連団体等への協力の構成としており、事業の詳細については下記のとおりである。

Ⅰ. 各部・各委員会関連事業

1. 医療安全への取り組み

(1) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

令和 2 年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、web 形式で 2 回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会を 1 回開催し、合計 1,687 名が受講した。

(2) 医療機関における医薬品バーコードの活用促進

病院薬剤部門の情報化を調査し、今後の病院薬剤部門における利活用推進のための基礎資料とするため、令和 2 年 10 月～12 月を調査期間として、「病院薬剤部門の情報化に関する調査」を実施した。主な設問内容は、医療情報システムや調剤システム・機器の導入状況、GS1 バーコードの利用状況及び利用場面などであり、有効回答施設数は 386 件であった。

2. 地域医療連携を推進するための取り組み

地域医療委員会では、地域医療における医療連携を推進するための手引きを作成した。令和 2 年 4 月 23 日、本会ホームページに「地域医療連携の手引き (Ver.1)」を公表した。また、医療連携の取り組み事例実例集の作成を計画して

いたが、コロナ禍において現地取材が困難であり実施できなかった。

3. 薬剤師による入退院支援業務についての検討

(1) 病院機能別の入退院支援業務の分析

各施設の実態に合わせた入退院支援業務の導入を支援する目的で、病院機能別入退院支援業務の分析を行い、事例集作成の準備をすすめた。全国 205 事例の中から、とりわけ先進的業務を実施している施設を病床機能・規模別に委員会にて精査し、36 施設（病院規模：200 床未満 12 施設、200～500 床 10 施設、500 床以上 14 施設）について、導入の契機・プロセス、業務内容、アウトカム等を再度ヒアリングした。

(2) 入退院支援業務に関するシンポジウムならびに研修会の開催

全国での薬剤師による入退院支援業務を推進するために、東北ブロック第 10 回学術大会（誌上開催）、第 4 回日本老年薬学会学術大会（web 開催）、第 3 回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum（誌上開催）、第 30 回日本医療薬学会年会（web 開催）、第 50 回関東ブロック学術大会（web 開催）、東海ブロック・日本薬学会東海支部合同学術大会 2020（web 開催）にてシンポジウムを開催し、実践する上でのノウハウを共有した。

4. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 中小病院委員会

- ① 受講者数 120 名を想定し東京都または大阪府での開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集合型研修会の開催が困難となった。代替として、日病薬 e-ラーニングにコンテンツを追加した（令和 3 年 1 月収録）。
- ② 組織強化推進部および療養病床委員会と連携し、中国四国ブロック（11 月 7 日）、関東ブロック（12 月 11 日）、東海ブロック（1 月 24 日）はそれぞれ web にて、東北地区はメールにて連絡会議を開催し情報交換を実施したが、北海道ブロック、北陸ブロック、近畿ブロック、九州ブロックは開催できなかった。新たに「令和 2 年度日本病院薬剤師会中小病院委員会担当者会議」を web 開催し、都道府県病薬中小病院担当者に対し、委員会の活動計画や日病薬で実施している調査等について説明した。

- ③ 第3回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum にて、中小病院における外来業務に関するシンポジウムを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い誌上開催となった。
- ④ 回復期における病院薬剤師の業務のうち、「入院時の連携（ポストアキュート）」「入院時の連携（サブアキュート）」「リハ薬剤・リハ栄養・リハビリとの連携」「ハイリスク薬管理」「ポリファーマシー対策」「タスク・シフティング」「PBPM」「多職種カンファレンス」「副作用モニタリング」「退院時の連携」についてそれぞれ活動事例を収集した。
- ⑤ 「令和2年度病院薬剤部門の現状調査」の結果から、中小病院における人員体制の実態、各種業務の実施状況、他の医療機関や薬局、介護施設に対する患者情報の提供状況について分析し、「令和2年度日本病院薬剤師会中小病院委員会担当者会議」において情報提供した。

(2)療養病床委員会

- ① 従来、各ブロック学術大会時に開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令等に伴い、開催の中止や開催方式の変更が行われたため全ブロックにおいて実施することはできなかった。
各ブロック会議の開催状況は以下のとおりである。
 - 1) 北海道ブロック：中止
 - 2) 東北ブロック：メール会議
 - 3) 関東ブロック：web 会議
 - 4) 東海ブロック：web 会議
 - 5) 北陸ブロック：中止
 - 6) 近畿ブロック：中止
 - 7) 中国四国ブロック：web 会議
 - 8) 九州ブロック：中止
- ② 老健施設における医薬品安全使用のための業務手順書作成モデル事業については、厚生労働省老健局と協議の結果、まずは関係各団体への挨拶および要請を行った上で実施する計画としていたが、新型コロナウイルス感染症拡

大による緊急事態宣言の発令等に伴い、先方との協議の場が設定できず、委員会内での調査方法の検討等にとどまった。令和2年3月29日および4月13日によろやく関係団体との協議を終え、当初検討していた調査方法を修正する必要が生じたため、それらの諸問題の解決策を検討し、修正した形で、令和3年度に実施する計画としている。

③ 介護保険施設勤務薬剤師向け研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令等に伴い、開催に至らなかった。令和3年度介護報酬改定では老健施設におけるかかりつけ医連携薬剤調整加算が新設され、厚生労働省より算定要件にある研修会に指定されたことも受け、関係団体の協力も得られたため、令和3年7月11日にLIVE配信方式で開催を計画している。

④ 第3回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum については、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令等に伴い、誌上開催となったため要旨集の作成にとどまった。本年度はオンデマンド配信による開催が決定したため、引き続きシンポジウムの開催を計画している。

(3) 精神科病院委員会

精神科救急、急性期病棟における薬剤師の介入についてのアウトカムについてはアンケート調査を実施する計画であったが、「令和2年度診療報酬改定特別調査」の結果を踏まえたうえで、さらに調査すべき追加項目を検討することになった。

また、薬剤管理サマリー（精神科版）を使用している委員が、提供先（保険薬局等）の薬剤師に対してのヒアリングによる個別調査を実施した。その結果、サマリーを使用している施設において、その内容や運用が異なることから、今後は統一した書式の使用を推奨するよりは、サマリー使用の有用性についての情報を会員に発信していくことを中心に活動していくこととした。

さらに、以前実施した訪問薬剤管理指導業務の調査結果を再度解析した。その結果、一部の指標（DAI-10とCSQ,QRLとCP換算値等）において相関関係が認められたものの、前後比較がとれない調査項目もあった。その原因として調査期間が短かったことや、プロトコルの不備（薬剤師による介入が評価される項目が無い等）が考えられた。これらの反省点を踏まえ、新しいプロトコ

ールを作成し、再調査を実施することとした。

第3回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において実施を計画していたが新型コロナウイルス感染症の影響により誌上開催となったため実施できなかった。

(4) 診療所委員会

隔年に実施している現状調査を6月に実施する予定であったが、調査票の検討段階で保留としていた。その後、タスク・シフティング推進事業特別委員会における、病院を対象とした調査に追随して、診療所についてもその項目の一部を含めた調査を検討した。調査票の完成および調査の実施について、次年度に引継ぐこととした。

また、第3回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum におけるシンポジウム「患者・家族のQOLを支えるために～総合的な視点を活かした治療最適化への関わり～」を企画した。新型コロナウイルス感染症拡大のため開催は誌上開催となったが、要旨集にて診療所薬剤師の活動の一片を紹介した。引き続き、診療所における薬剤業務の支援及び拡充のため、そして薬物療法支援への薬剤師のかかわり（方）について検証するきっかけのひとつとなるよう、医療機関の薬剤師としての診療支援・患者支援の事例の広報について検討した。

5. 医薬品情報に関する取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、2020年6月17日、9月14日とりまとめでのメール審議、及び10月29日、2021年2月8日にウェブ会議形式での検討会を開催し、本年度薬価収載（あるいは承認）された51成分88品目の新医薬品のインタビューフォームの記載内容について協議した。検討会で確認された問題点及び指摘事項は日本製薬団体連合会を通じて所属企業にフィードバックし、改善すべき事項を検討するよう依頼した。また、令和3年3月5日には日本製薬団体連合会安全性委員会情報提供検討部会との意見交換会を開催して、インタビューフォーム記載内容の充実を依頼した。

(2) 医薬品適正使用情報等への対応

令和2年度日本医療研究開発機構（AMED）「患者・消費向けの医薬品等情報提供あり方に関する研究」班より、患者向け医薬品情報「患者向医薬品ガイ

ド」の改善案に対しての検討依頼があり各委員に意見聴取を行い対応した。

(3) 後発医薬品品質情報への対応

製薬企業の不祥事についてどこが問題であったかを精査し、業界に襟を正していただくように伝えていく必要から、企業側に情報提供を迅速に行うように依頼した。

6. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告評価小委員会を開催し、プレアボイド報告の評価とデータベース化を行った。プレアボイド年度報告の原稿を作成し、日病薬誌及び日病薬ホームページに掲載した(57巻2号掲載:会員報告 令和元年度プレアボイド報告の概要)。また、プレアボイド広場の原稿を作成し、日病薬誌及び日病薬ホームページに掲載した。令和元年度プレアボイド報告優良事例として5事例を選考し本会会員向けウェブサイトに掲載した。

7. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携し、薬学生および進路指導に当たる教員等を対象に、今年度部会で検討し、スライドおよびリーフレットを用いて、病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。令和2年度は、コロナ禍の中で対面式やリモート講演、配信等、様々な方法を用いて30大学で講演を行い、3,000名を超える聴講があった。なお、スライドの修正等については、今年度一部見直しを実施し、次年度に引き継ぐこととした。

薬学生・転職者向けのホームページについて、今年度部会で検討し、令和3年3月1日(月)本会のホームページに掲載している「病院薬剤師求人情報・求職情報」のリニューアルを行った。

(2) 都道府県病薬との連携

主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病薬の中小病院、療養病床担当者の連絡会議が開催され、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等について意見交換を行った。

8. 調査研究事業への取り組み

(1) 病院薬剤部門の現状調査

令和2年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち20床以上の医療機関を対象に6月に調査を実施した。対象は8,278施設であり、そのうち会員の所属する施設は6,452施設であった。全体の回答率は43.6%であり、会員施設の回答率は50.0%であった。また、病床規模別の回答率は、20～49床で23.3%、50～99床で30.5%、100～199床で40.4%、200～399床で57.4%、400床以上で83.0%であった。本年度は回答率向上を目的として、各施設が置かれている状況を示した資料の提供を実施し回答率は微増した。

また、令和2年度より資料が提供されることを知らなかった施設もあることから、回答率の向上が期待されるため令和3年度も実施することとした。調査結果は、令和3年度の日病薬誌に掲載する予定としている。また、都道府県病薬での活用を目的として、データの希望があった都道府県病薬に対してデータ提供した。

(2) 学術小委員会調査研究

令和2年度の学術小委員会は、新規に3小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している3件の研究課題と合わせて6小委員会を編成して調査研究を行った。第3回Future Pharmacist Forumの開催が誌上開催となったため、病院薬局協議会の開催ができなかった。第3回で活動報告予定であった小委員会の報告は、第4回日本病院薬剤師会Future Pharmacist Forumで報告することとした。

また、令和3年度の学術小委員会の調査研究課題は、令和3年2月12日(金)に日病薬のホームページを介して新規申請募集を行った。募集する領域は、「薬剤師によるファーマシューティカルケアの効果に係る研究」、「新型コロナウイルス感染防止対策下における薬剤師業務および教育研修に係る研究」、「薬剤師によるファーマシューティカルケアの効果に係る研究」、「認定薬剤師・専門薬剤師の医療貢献に係る研究」、「周術期医療における薬学的介入効果を実証する研究」、「フォーミュラリーの導入状況とその効果に関する研究」、「その他(上記領域に該当しないテーマで、本会の目的に沿った研究)」の7領域とした。

9. 診療報酬改定への取り組み

令和2年度病院薬剤部門の現状調査を回答した施設から、調査対象の病棟が含まれるよう考慮し抽出した2,000施設を対象として、令和3年3月を調査期

間として令和 2 年度診療報酬改定特別調査を実施した。また、各都道府県病院薬剤師会及び各病院団体からの令和 4 年度診療報酬改定要望事項、令和 2 年度診療報酬改定内容を踏まえ、令和 4 年度診療報酬改定要望事項を検討した。

10. 災害医療支援への取り組み

(1) 災害の規模に応じた医療支援体制の検討

今年度の災害時対応事例を振り返るとともに過去の災害発生時における日病薬の活動内容を踏まえて、今後の活動のあり方ならびに都道府県病院薬剤師会との連携体制構築についての検討を行った。また、災害発生時の被災地医療機関における薬剤部の支援ニーズ把握を目的として、広域災害救急医療情報システム（EMIS）以外の連携ツールの構築について検討を行った。

(2) 災害登録派遣薬剤師への研修

新型コロナウイルス流行の影響により、これまで実施していた研修が開催困難となった。今後のコロナ禍における研修の実施方法ならびに内容につき検討を行い、災害登録派遣薬剤師の継続意思確認とともに、e-ラーニングの活用と web セミナー開催にてフォローしていくこととし、セミナー内容の具体化を進めた。

11. 広報活動の推進への取り組み

(1) 日病薬メールニュースの充実

会員に直接情報を配信するシステムとして、日病薬メールニュース（JSHP Mail News）を配信している。令和 3 年 3 月 29 日現在で配信数が 482 件となり、登録者数は 7,524 名と前年の 7,069 名より 455 名増加した。また、JSHP Mail News のコラムは、広報部員により毎号執筆していたが、全ての理事・委員長・部門長が 1 回原稿を執筆する運用に変更した。

(2) 日病薬ホームページの充実

既存のコンテンツを整理し、ホームページのレイアウトを変更した。また、トップページのスライドショーを更新し、JSHP Mail News への登録促進と施設紹介の案内を新規に追加した。

(3) 日病薬ホームページの管理

病院薬剤師の仕事を幅広く広報するための動画について、検討を始めた。

(4) 会員からの要望への対応

今年度の事業計画として、前年度より引き続き「会員への情報提供および啓発事業の充実」を掲げ、日病薬ホームページに「会長への手紙」を掲載した。寄せられた会員からの意見等を踏まえ、関係委員会等で対応する等、日病薬の活動に活用した。

12. 臨床研究への対応

(1) 臨床研究推進委員会

ラインリストの変更の必要性等について、日本製薬工業協会と共同でアンケート調査を実施し、その結果を令和2年7月9日付け会員に周知を行った。また、令和元年12月4日に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の一部改正が公布され、医療上特に必要性が高い医薬品等について、病院薬剤師の立場から医療安全や医療の質の向上に貢献すべく、法改正に従った今後の対応についてまとめ、令和2年8月6日付け会員に周知した（日病薬発第2020-65号）。

(2) 臨床研究倫理審査委員会

令和2年度は、軽微な変更申請が1件あったため、委員長及び副委員長で迅速審査を行った。

13. 生涯研修への取り組み

日病薬病院薬学認定薬剤師の認定申請を令和2年1月6日（月）～4月6日（月）に受け付け、認定小委員会で申請者の認定審査を行った。受験資格者に対して令和2年5月22日（金）～5月24日（日）に認定試験を実施し、試験小委員会で合否審査を行った。令和2年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定者として2,028名を認定した。研修会実施機関1団体を新たに承認した。また、本制度初めてとなる研修会実施機関の更新審査を実施した（109団体承認、うち条件付き7団体）。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う日病薬病院薬学認定薬剤師制度の特別措置を発出し、本制度におけるwebを利用した研修会の認定審査を行った。

コロナ禍における研修会の開催数減少による e-ラーニング受講者数増加に対応すべく、同時接続数増加に耐えうる環境を整備した。コロナ禍において現地開催の研修を実施することができなかつたことから、上記の e-ラーニングコンテンツの拡充に注力した。

14. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。令和3年2月3日(水)に認定審査委員会をwebで開催した。

がん薬物療法認定薬剤師の認定については、認定申請のあった69名の申請書類を基に認定審査を行い、61名を認定した。がん薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった212名の申請書類を基に認定審査を行い、191名の更新を認定した。

がん専門薬剤師部門の諮問事項に基づき、令和元年度に引き続き、がんに係る専門性の高い薬剤師の養成と均霑化のための協議を行った。他の専門領域と同様に認定薬剤師を指導できる専門薬剤師の養成が必要との結論に至り、名称を「がん薬物療法専門薬剤師」とし、復活させることとした。

(2) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。令和3年2月15日(月)に認定審査委員会をwebで開催した。

感染制御認定薬剤師の認定については、認定申請のあった127名の申請書類を基に認定審査を行い、116名を認定した。感染制御認定薬剤師の更新については、認定申請のあった128名の申請書類を基に認定審査を行い、127名を認定した。

(3) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症影響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。また、感染制御専門薬剤師の新規・更新申請に係る認定審査委員会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響で次年度に延期となった。

(4) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症影響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。令和3年2月8日（月）に認定審査委員会をwebにて開催し、認定申請のあった34名の申請書類を基に認定審査を行い、22名（内、令和3年度認定試験受験予定の暫定認定者15名、単位特例措置による認定予定者5名）を認定した。更新については、更新申請のあった36名の申請書類を基に認定審査を行い、31名（内、単位特例措置による認定予定者5名）の更新を認定した。

(5) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症影響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。また、精神科専門薬剤師の新規・更新申請に係る認定審査委員会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響で次年度に延期となった。

(6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。令和3年2月2日（火）に認定審査委員会をwebで開催した。

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の認定については、認定申請のあった13名の申請書類を基に認定審査を行い、13名を認定した。妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の更新については、認定申請のあった26名の申請書類を基に認定審査を行い、24名を認定した。

(7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症影響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。また、妊婦・授乳婦専門薬剤師の新規・更新申請に係る認定審査委員会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響で次年度に延期となった。

(8) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症の影

響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。令和3年2月1日(月)に認定審査委員会をwebで開催した。

HIV感染症薬物療法認定薬剤師の認定については、認定申請のあった11名の申請書類を基に認定審査を行い、11名を認定した。HIV感染症薬物療法認定薬剤師の更新については、認定申請のあった17名の申請書類を基に認定審査を行い、17名を認定した。

(9) HIV感染症専門薬剤師

HIV感染症専門薬剤師認定試験は、新型コロナウイルス感染症影響により中止とし、令和3年度に延期することとなった。また、HIV感染症専門薬剤師の新規・更新申請に係る認定審査委員会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響で次年度に延期となった。

15. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

薬剤師の養成については、直面する諸課題に対する各関係機関の役割を明確化するとともに、薬剤師養成の円滑な実施と長期実務実習の実施体制の整備等を図ることを目的とした第20回新薬剤師養成問題懇談会は、令和3年2月12日(火)にwebで開催された。本会からは会長、担当副会長、薬学教育委員長が出席した。薬学教育6年制および薬剤師に関する状況(薬学教育、薬剤師国家試験、薬剤師免許取得後)について議論が行われた。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における令和2年度の日病薬認定指導薬剤師は、令和2年4月1日～令和3年3月31日の期間に第37期から第38期の認定申請を受付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、63名を認定した。また、令和2年度日病薬認定指導薬剤師の更新については、61名の更新申請を受付けた。薬学教育委員会で更新審査を行い、61名を更新認定した。

(3) 薬学教育に関するワークショップへの参加

各大学や実務実習施設が改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した教育プログラムを実施するために必要な知識および技術を身につけるとともに、若手の薬学教育者を養成するため日本薬学会主催の「第6回若手薬学教育者の

ためのアドバンスワークショップ」は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

(4) 薬学教育モデル・コアカリキュラム等への対応

令和2年12月23日（水）web会議において、薬学実務実習に関する連絡会議（第12回）が開催され、改訂モデル・コアカリキュラムに準拠した実務実習の実施状況について報告があった。報告を踏まえ、課題と対応について協議を行った。令和3年2月12日にweb会議で、第20回新薬剤師養成問題懇談会が開催され、「薬学教育6年制及び薬剤師に関する状況について」協議事項として議論された。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い通常の病院実習が困難となった場合の対応について令和2年4月9日に「Ver.1」を、5月1日に「Ver.2」を、8月11日に「Ver.3」をHPに公開した。

16. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

編集委員会は、日病薬誌の編集・発行等に係る企画立案、会員の調査・研究の成果の公表の場となる「論文」の査読を担当するほか、会員に必要な各種情報の提供に努めている。

令和2年4月～令和3年3月までの論文投稿数は176編（内、症例報告は34編、平均14.7編/月）で、前年より14件増加した。掲載数は112編（平均9編/月）であった。また、採択率は60.92%（採択数106編/判定数174編）であった。平成28年7月より導入した電子投稿審査システムを利用し、論文の投稿受付から最終判定までを行った。各立場の利用者（査読者、編集委員、統計専門家、編集委員長、事務局）がシステムに精通することにより、受付から最終判定までを支障なく行うことができた。

17. 国際交流事業の強化

(1) 国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）への参加

2020年の開催は延期となり2021年9月12日から9月16日セルビア（スペイン）で、2022年は8月29日から9月2日ブリスベン（オーストラリア）で、それぞれ開催される予定である。

(2) 米国医療薬剤師会（ASHP）への参加

第 55 回 ASHP ミッドイヤー臨床会議参加助成に 1 名の応募があり、参加費助成について常勤役員による事務連絡会・委員会（メール審議）・理事会で決定された。

(3) 海外からの研修生等の受け入れ

令和元年度においては、日病薬は、JICWELS と連携をとり、薬剤師を対象とした講義と講師の選定、研修先の医療機関の選定を担当した。「適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政」とする名称の研修会を令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響で中止となり実施できなかった。

(4) 海外病院薬剤師との学術交流

第 30 回日本医療薬学会年会での国際シンポジウム開催に協力し、その前後で交流活動を行う予定であったが、今回はオンデマンド型の web 開催となった上、中国、タイの薬剤師からエントリーはあったものの、実際の発表はキャンセルされた。

(5) がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

令和 2 年 11 月にニューヨークの Memorial Sloan Kettering Cancer Center で 2 名の薬剤師が研修の予定であったが、先方から新型コロナウイルスの影響で受け入れが難しいとの連絡が入り、中止となった。国際交流委員会でメール審議し理事会においても選出された 2 名は、希望があれば来年度優先的に派遣することが承認された。

(6) 中国薬学会との学術交流

日病薬と中国薬学会との共同で始まった紫禁城国際薬剤師フォーラムが令和 2 年はオンデマンド型 web で 5 月に開催され、武田副会長が講演と演者選出・派遣の調整を行った。

18. 特別委員会・検討会について

(1) タスク・シフティング推進事業特別委員会

厚労省医政局補助金事業「病院薬剤師を活用したタスク・シフティング推進事業」の有識者による協議会に相当する組織として、本特別委員会の設置を行った。本会の各委員会（医療安全対策委員会、薬剤業務委員会、中小病院委員

会、精神科病院委員会、療養病床委員会、診療所委員会等）と連携して、現在の各医療機関のタスク・シフティングの現状把握のための調査、タスク・シフティングに関連する取り組み事例収集用のシステム作成及び事例の収集・公表、タスク・シフティング推進事業セミナーを開催した。

(2) 会員管理システム等検討特別委員会

会員管理システムの現状把握と、今後のシステムの仕様や運用方法を検討し、システム構築を委託する業者の選定を行った。今後、システムの機能と会員管理の運用方法について引き続き検討することとなった。

19. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

令和2年度の受賞者は、日本病院薬剤師会賞3名、病院薬学賞2名、功労賞4名であった。表彰式は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、日病薬誌への掲載による誌面表彰を行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

令和2年度の受賞者は、5名であり、表彰式は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、日病薬誌への掲載による誌面表彰を行った。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

令和2年度の「江口記念がん優秀論文賞」および「江口記念がん優秀活動賞」は、それぞれ1名が受賞し、表彰式は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、日病薬誌への掲載による誌面表彰を行った。

20. 各都道府県病院薬剤師会への支援金の配布

コロナ禍における事業活動を維持するため、基盤整備のための支援金4,471万円（基礎額70万円＋当年度会費収入×3%）を各都道府県病院薬剤師会に配布した。

II. 教育・研修等関連事業

1. 第3回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum

第3回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum を、令和2年6月20日(土)、21日(日)の両日、ベルサール東京日本橋(東京都中央区)において開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により誌上開催とした。抄録集を作成し、日病薬誌7月号に同梱する形で会員に配布した。

2. e-ラーニング

令和元年度は新たに20コンテンツを収録し配信した。今年度のe-ラーニング受講者数は約10,000名であり、昨年度より約4,000名増加した。

3. 新人研修

コロナ禍において現地開催の研修を実施することができなかったことから、e-ラーニングコンテンツの拡充に注力した。

4. 実務研修会

コロナ禍において現地開催の研修を実施することができなかったことから、e-ラーニングコンテンツの拡充に注力した。

5. 医薬品安全管理責任者等講習会

令和2年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、web形式で2回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎編の講習会を1回開催し、合計1,687名が受講した。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医師、弁護士等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義および質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、厚生労働省、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

第1回：11月29日(日)開催、676名受講。

第2回：12月18日(金)開催、658名受講。

(基礎編) 11月28日(土)開催、353名受講。

6. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業は認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において3ヵ月間(第2期研修より8週間)の実務研修を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、第1期は中止、第2期(2月1日-3月26日)に10名が実務研修を修了した。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の更新の対象となる37施設のうち申請のあった36施設について、厳正な審査を行い、36施設を更新認定した。

7. がん専門薬剤師集中教育講座

日本医療薬学会との共催で令和2年度はオンデマンド配信形式で開催し、配信期間は、1月12日(火)～2月7日(日)、約2,300名が受講した。

8. 感染制御専門薬剤師講習会

令和2年度は、計画していた4回の東京・大阪・仙台会場での講習会は新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止した。

① 第1回 web 講習会 日時：令和2年11月3日(火・祝)

開催方法：ライブ配信 参加者数：893名(890名に受講証書を発行*)

② 第2回 web 講習会 日時：令和3年2月20日(土)

開催方法：ライブ配信 参加者数：938名(932名に受講証書を発行*)

③ 研修委員会会議(web会議)を2回開催

開催日時：令和2年7月28日(火)、令和3年3月17日(水)

9. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、令和3年2月7日(日)にTKP品川カンファレンスセンターよりZoomを使用したライブ配信による講習会を1回開催した。参加者数は389名であり、386名に受講証書を発行した。

10. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間

以上履修することが義務づけられている。第 23 期研修は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止し、第 24 期研修は、6 名が研修を履修した。

11. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、令和 2 年 11 月 12 日(日)に TKP 品川カンファレンスセンターより Zoom を使用したライブ配信による講習会を 1 回開催し、参加者数は 299 名であり、297 名に受講証書を発行した。

12. HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

令和 2 年 9 月 15 日にオンラインにて開催し、新型コロナウイルス感染症流行下における令和 2 年度認定申請・更新申請の対応及び養成研修の実施と今後の HIV 感染症専門薬剤師認定単位発行のための研修の在り方について協議を行った。

令和 3 年 1 月～3 月の期間において、4 施設にて 8 名の HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修を実施の予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、6 名は受講終了したが、2 名は受講保留中である。また、HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設の認定審査を実施し、更新 1 施設を認定した。

13. CRC 養成研修会

CRC 養成研修会は、令和 2 年 8 月 26 日から 28 日に大阪科学技術センターにて行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止にした。また、例年実施している 2 日間の集合型研修会にかわり、令和 3 年 3 月 13 日に zoom を使ったライブ配信セミナーという形で、CRC 養成フォローアップ研修会を開催し、126 名が参加した。研修内容は、例年実施している「事例検討のワークショップ」は実施せず、CRC 初級者に必要なスキルを得るための講義に加え、「総合ディスカッション」では、参加者から提示された質問のうち実務上重要な内容を取り上げ、情報共有を行い、理解を深めることができた。

14. CRC と臨床試験のあり方を考える会議

第 20 回 CRC と臨床試験のあり方を考える会議は、「臨床試験支援財団」の主催で日病薬、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本製薬工業協会、日本 SMO 協会、日本 CRO 協会の共催により、「本質を考える～輝く未来を拓く原点～」

をメインテーマとして長崎で開催が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により web 開催となった。開催期間は令和 2 年 11 月 3 日（火・祝）～16 日（月）の 2 週間であった。また、主催団体（臨床試験支援財団）よりプログラム作成等の支援要請があり、共催団体として本委員会から 1 名の委員を派遣した。

15. 薬剤師のための臨床研究セミナー

令和 2 年 6 月 13 日（土）に日本薬学会長井記念ホールにて 臨床研究の実践に向けたベーシックセミナー2020 を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止を判断した。

16. 治験事務局セミナー

令和 2 年 11 月 28 日（土）に初心者向け、29 日（日）に中級者向けのセミナーを日本薬学会長井記念ホールにて行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止を判断した。

17. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

令和 2 年度はコロナ禍で、日病薬主催の当該講習会が開催中止となったが、4 団体合同で web 講習会を 1 度開催し、受講者 494 名だった。

18. 医療情報システム講習会

医療情報システム講習会を web 形式で開催した。内容は、医薬品バーコードの活用やマスタ管理の留意点、さらに委員の施設における医療情報システム活用事例の情報提供などとし、受講者は 230 名だった。また、医薬品安全管理責任者等講習会では「医療情報システムの最近の話題」として医療情報の取り扱いの留意事項、医薬品バーコードの利活用などの情報提供を行った。

Ⅲ. 厚生労働省委託事業

1. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改訂事業

厚生労働省医薬安全対策課は、より一層の活用の推進を目的に、関係学会等の協力を得ながら、最新の知見を踏まえた改訂・更新を行うため、5年計画で本事業の公募公告を行い、日病薬が本事業を受託することとなった。重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改訂作業を進めた。令和2年度は、厚生労働省と協議の上、日本血液学会、日本呼吸器学会、日本内分泌学会、日本神経学会、日本耳鼻咽喉科学会、日本口腔科学会、日本臨床精神神経薬理学会、日本精神神経学会への再委託業務を実施した。血液領域、呼吸器領域、代謝・内分泌領域、神経・筋骨格領域、感覚器（耳）領域、精神領域のマニュアル改訂案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。厚生労働省へ実績報告書を提出した。令和3年度においても、日病薬が本整備事業を受託することとなった。

2. タスク・シフティング推進事業

病院薬剤師を活用したタスク・シフティング等にかかる先進的な取り組みを収集し、その好事例を全国に普及することにより、医師等の働き方改革の推進を図ることを目的に、(1) タスクシフティング・シェアリングの取り組みに関する調査を令和2年12月より調査を実施した。(2) タスク・シフティングに関連する取り組み事例収集を令和2年11月より収集開始し、タスク・シフティング推進事業特別委員会にて事例を選定し、好事例をホームページ、セミナー等で紹介した。(3) タスク・シフティング推進事業セミナーwebを、令和3年2月21日（日）に、都道府県病薬剤師会担当者及び一般受講者を対象に、好事例を紹介するwebセミナーを開催し、584名が受講した。(4) 普及業務として、本会ホームページに、タスク・シフティングに関連する取り組み特設サイトの開設し、上記の好事例やセミナーテキストなどを掲載した。

IV. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次の通り。

(令和3年3月31日現在)

1. (公社) 日本薬剤師会
副会長：川上副会長
理事：崔理事
2. (一社) 日本医療薬学会
会頭：奥田副会長
副会頭：武田副会長、
理事：寺田常務理事、石井理事、崔理事、田崎理事、矢野理事
顧問：木平会長
3. (公財) 日本薬剤師研修センター
理事：木平会長
4. (一財) 日本医薬情報センター
評議員：林副会長
5. (一社) 薬学教育協議会
理事：木平会長
6. 薬学共用試験センター
理事：崔理事
7. (一社) 薬学教育評価機構
理事：木平会長
8. (一社) 日本病院会
参与：木平会長
9. (公財) 日本医療機能評価機構
評議員：木平会長
10. (公財) 国際医療技術財団
理事：木平会長
11. (一財) 日本栄養療法推進協議会
理事：木平会長
評議員：林副会長
12. (公財) MR 認定センター
評議員：林副会長